



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 富田 茂 (TEL) 0238 (47) 3477
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,069	3.8	115	4.5	122	14.5	61	△35.2
22年3月期第1四半期	1,031	3.7	110	91.6	106	83.5	94	459.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	18	22	18	06
22年3月期第1四半期	28	20	28	01

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	4,763	2,615	2,615	2,615	53.9	766	33	
22年3月期	4,992	2,680	2,680	2,680	52.7	786	03	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,566百万円 22年3月期 2,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-		0	00	-	30	00	30	00
23年3月期	-								
23年3月期(予想)			0	00	-	30	00	30	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,169	3.9	223	23.1	231	30.8	136	37.3	40	81
通期	4,810	7.9	601	12.8	618	15.7	364	33.5	109	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	3,478,200株	22年3月期	3,477,000株
23年3月期1Q	129,400株	22年3月期	129,400株
23年3月期1Q	3,347,876株	22年3月期1Q	3,340,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料] 3 ページ（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

[添付資料]

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国を中心とした旺盛な需要により企業収益の改善がみられ景気が回復基調にあるものの、雇用情勢の低迷や欧州における金融危機など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方当社グループの属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、世界で最速に進む高齢化社会の中、ユーザーである介護・福祉施設は年々増加傾向にあるものの、依然、人材不足の傾向にあり、より利便性の高いソフトウェアを求められていることから、企業間のユーザー獲得を巡るシェア争いは厳しい状況となっております。

係る状況の中、当社グループにおきましては、介護保険の制度改正が前期にあったため製品売上高については、前年同期と比較して減少いたしました。着実にユーザー数を増加させたことにより保守売上高が増加したことなど、全体の売上高は、前年同期に比較して増加いたしました。利益面においては、前述の売上高要因により営業利益が前年同期に比較して上回ったことに加え、経常利益においては、更に山形県の雇用創出事業の補助金等の収入があったため、前年同期に比較して利益が上回りました。しかしながら、四半期純利益においては、前年同期に投資有価証券売却益の特別利益が計上された影響により、減益となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は1,069,882千円（前年同期比3.8%増）、連結営業利益は115,326千円（前年同期比4.5%増）、連結経常利益は122,217千円（前年同期比14.5%増）、連結四半期純利益は61,014千円（前年同期比35.2%減）となりました。

なお、セグメントの業績の概要につきましては、次のとおりであります。

①ソフトウェア事業

ソフトウェア事業につきましては、当社グループのメイン事業である介護・福祉関連のソフトウェアにおいてユーザー数の増加等により保守売上高が増加いたしました。医療関連及びその他の事業につきましても売上高は増加しております。その結果、売上高は976,212千円（前年同期比2.7%増）となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、利用者の拡大を図った結果、新規利用者が増加いたしました。その結果、売上高は22,550千円（前年同期比14.1%増）となりました。

③ASP事業

ASP事業につきましては、ソフトウェア事業同様に顧客の利便性の向上及びサービス拡充に努め、積極的な拡販を行いました。その結果、売上高は71,119千円（前年同期比16.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,763,979千円となり、前連結会計年度末比 228,199千円減少となりました。資産においては、流動資産で154,487千円減少し固定資産で73,712千円減少となりました。負債につきましては、2,148,211千円となり、前連結会計年度末比 163,939千円の減少となりました。法人税の支払による未払法人税等の減少及び未払金の減少が要因であります。純資産につきましては、2,615,767千円となり、前連結会計年度末比 64,259千円の減少となりました。配当金の支払及びその他有価証券評価差額金の減少が要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,007,407千円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、487,651千円の収入となり、前年同期に比べ314,312千円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、16,060千円の収入となり、前年同期に比べ243,491千円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、106,658千円の支出となり、前年同期に比べ22,244千円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、平成22年5月14日付け「平成22年3月期決算短信」において公表いたしました平成23年3月期の業績予想から変更はございません。なお、今後の様々な要因により予想数値が変更になる場合があります。その場合には、速やかに見直しを行い開示いたします

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

②税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が827千円、税金等調整前四半期純利益は、7,833千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,060	1,673,616
受取手形及び売掛金	527,566	1,036,782
有価証券	29,420	32,500
商品	34,882	35,616
仕掛品	30,623	19,888
貯蔵品	8,344	9,239
その他	170,058	173,799
流動資産合計	2,826,956	2,981,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	566,833	566,833
減価償却累計額	△60,348	△56,029
建物及び構築物(純額)	506,485	510,803
土地	33,856	33,856
その他	137,682	136,413
減価償却累計額	△84,383	△78,934
その他(純額)	53,299	57,478
有形固定資産合計	593,641	602,139
無形固定資産		
のれん	49,523	53,333
その他	453,092	478,778
無形固定資産合計	502,616	532,111
投資その他の資産		
投資有価証券	456,473	503,843
その他	384,290	372,641
投資その他の資産合計	840,764	876,484
固定資産合計	1,937,022	2,010,735
資産合計	4,763,979	4,992,179

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,261	66,796
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	7,200	7,200
未払法人税等	59,822	227,906
前受収益	991,479	797,373
賞与引当金	98,209	177,407
役員賞与引当金	6,246	25,000
その他	521,426	577,885
流動負債合計	1,759,646	1,929,569
固定負債		
長期借入金	36,200	38,000
退職給付引当金	16,109	15,223
役員退職慰労引当金	119,811	117,612
その他	216,444	211,745
固定負債合計	388,565	382,581
負債合計	2,148,211	2,312,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,090	756,790
資本剰余金	714,590	714,290
利益剰余金	1,163,603	1,203,017
自己株式	△77,742	△77,742
株主資本合計	2,557,541	2,596,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,750	34,952
評価・換算差額等合計	8,750	34,952
少数株主持分	49,476	48,720
純資産合計	2,615,767	2,680,027
負債純資産合計	4,763,979	4,992,179

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,031,077	1,069,882
売上原価	456,368	474,882
売上総利益	574,709	594,999
販売費及び一般管理費	464,379	479,672
営業利益	110,329	115,326
営業外収益		
受取配当金	409	434
補助金収入	—	8,186
その他	906	1,906
営業外収益合計	1,316	10,527
営業外費用		
支払利息	—	937
売上債権売却損	3,725	2,699
その他	1,220	—
営業外費用合計	4,946	3,636
経常利益	106,699	122,217
特別利益		
投資有価証券売却益	71,040	—
貸倒引当金戻入額	11,669	5,889
特別利益合計	82,709	5,889
特別損失		
投資有価証券清算損	368	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,006
特別損失合計	368	7,006
税金等調整前四半期純利益	189,039	121,100
法人税、住民税及び事業税	93,277	57,350
少数株主損益調整前四半期純利益	—	63,750
少数株主利益	1,573	2,735
四半期純利益	94,189	61,014

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189,039	121,100
減価償却費	58,418	60,941
のれん償却額	—	3,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,669	△6,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,576	△79,197
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,003	△18,754
受取利息及び受取配当金	△655	△971
売上債権の増減額 (△は増加)	697,002	515,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,393	△9,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,531	△41,535
前受収益の増減額 (△は減少)	145,362	194,106
その他	△55,468	△35,987
小計	891,525	703,622
利息及び配当金の受取額	655	971
利息の支払額	△432	△617
法人税等の支払額	△89,786	△216,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,963	487,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,290	△16,290
定期預金の払戻による収入	—	60,000
有形固定資産の取得による支出	△5,739	△1,726
有形固定資産の売却による収入	—	29
無形固定資産の取得による支出	△102,124	△32,614
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	378,510	—
その他	199	6,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,551	16,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,800
配当金の支払額	△100,206	△100,428
少数株主への配当金の支払額	—	△1,980
その他	△2,208	△2,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,414	△106,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	977,100	397,053
現金及び現金同等物の期首残高	627,211	1,610,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,604,311	2,007,407

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ソフトウェア事業 (千円)	介護サービス事業 (千円)	A S P 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	950,140	19,763	61,174	1,031,077	—	1,031,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	—	2,910	2,922	△2,922	—
計	950,152	19,763	64,085	1,034,000	△2,922	1,031,077
営業利益又は営業損失(△)	144,966	△217	14,327	159,077	△48,747	110,329

- (注) 1. 製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
A S P 事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用したA S P システムの提供

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ソフトウェア事業、介護サービス事業、A S P 事業の開発、販売及びサービス提供をしており、本社、国内9営業拠点及び子会社2社にて包括的な事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業別に以下の3つを報告セグメントとしております。

(ソフトウェア事業)

介護保険支援事業者および障害者自立支援法支援事業者向けパッケージソフトウェア、医療機関向けパッケージソフトウェアの開発・販売

(介護サービス事業)

訪問介護を中心とした介護保険法および障害者自立支援法の要介護者支援サービス

(A S P 事業)

中小規模の介護保険支援事業者を主な対象とし、A S P システムを利用した介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービス業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (千円)
	ソフトウェア 事業(千円)	介護サービ ス事業 (千円)	A S P 事業 (千円)	計(千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	976,212	22,550	71,119	1,069,882	—	1,069,882
セグメント間の内部売上高又 は振替高	9	—	5,681	5,690	△5,690	—
計	976,221	22,550	76,800	1,075,572	△5,690	1,069,882
セグメント利益	145,534	2,552	20,094	168,181	△52,854	115,326

(注) 1. セグメント利益の調整額△52,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
ソフトウェア事業 (千円)	254,831
合計 (千円)	254,831

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 介護事業はサービス業務、ASP事業はネット業務であるため生産実績は記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
ソフトウェア事業 (千円)	976,212
製品 (千円)	254,831
指導・設定料等 (千円)	246,031
保守料 (千円)	377,169
商品 (千円)	98,180
介護サービス事業 (千円)	22,550
ASP事業 (千円)	71,119
合計 (千円)	1,069,882

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。